

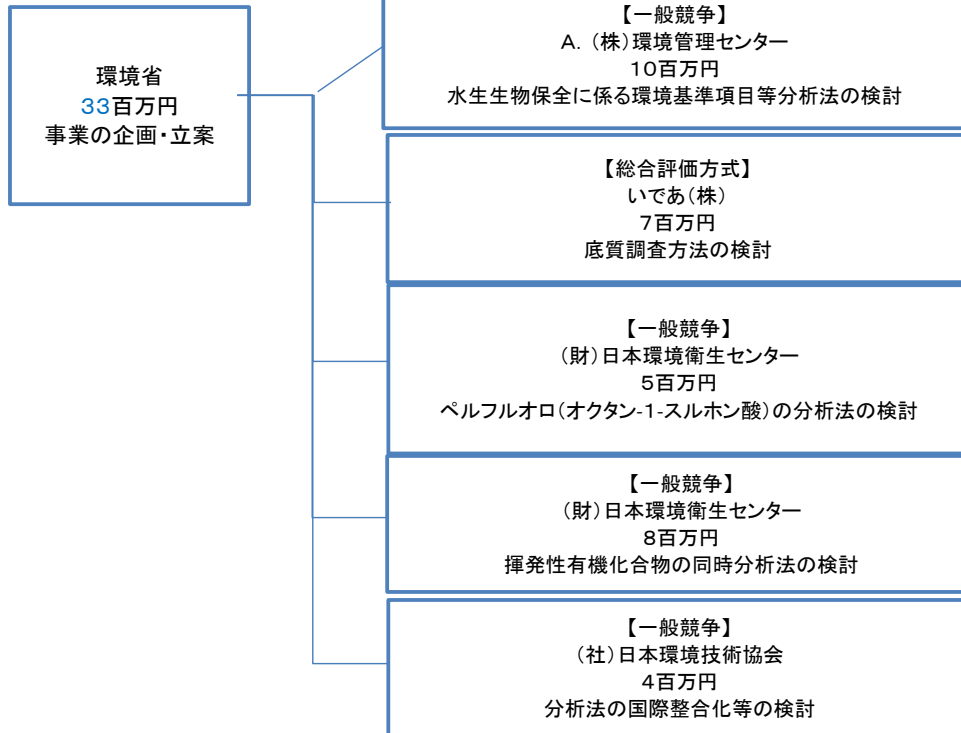
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	水質・底質分析法検討費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	水環境課		水環境課長 吉田 延雄	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条及び排水基準を定める省令第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年12月28日環境庁告示59号) 排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月30日 環境庁告示64号)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立することで、より効果的な測定体制を図り、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握に資する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	環境基準項目や排水基準項目等に関して、新たに環境基準等に設定が予定されている物質について公定分析法等の検討・策定するとともに、先進的・効率的な分析法を検討し、公定分析法等への導入を図る。事業の実施にあたっては、有識者からなる検討会を設置し、技術的な指導・助言を得る。策定した分析法は、告示や通知として公表・周知する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	27	46	33	31	35
	執行額	21	33	33			
	執行率 (%)	78%	72%	100%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	分析法の策定を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難			成果実績			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	分析法の改正、通知等(環境基準項目等に対応した分析法の検討・策定を行う事業であるため、定量化は困難)			活動実績(当初見込み)	・告示改正 1件 ・マニュアル通知 2件	・告示改正 1件	マニュアル通知 1件
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	本事業は、分析法の新たな確立や先進化、効率化を行うことを目的とした検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	31	35	分析法確立の必要がある対象の増加にあわせ、予算額を増額した。しかし、旅費、会議費を削減することなどにより、過度な要求とならないよう要求した。			
	計	31	35				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○関連事業を統合し、水質と底質について、一体的に検討を行うことで効率的な事業の実施を図っており、今後も、引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行状況も逼迫しており、かつJISの改訂等もあることから要求は妥当であるが、過大な要求とならぬよう内容を精査の上予算要求を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
分析法確立の必要がある対象の増加にあわせ、予算額を増額した。しかし、旅費、会議費を削減することなどにより、過度な要求とならないよう要求した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)環境管理センター			E.(社)日本環境技術協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水生生物保全環境基準項目等に係る 公定分析法検討調査業務	10	雑役務費	水質分析法の国際標準との整合化に係る検 討調査業務	4
計		10	計		4
B.いであ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	底質調査方法検討業務	7			
計		7	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度ペルフルオロ(オクタン- 1-スルホン酸)等に係る底質及び水 質分析法検討調査業務	5			
計		5	計		0
D.(財)日本環境衛生センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	揮発性有機化合物に係る公定分析法 検討調査業務	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	(株)環境管理センター	水生生物保全に係る環境基準項目等分析法の検討	10	3	非公表
B.					
1	いであ(株)	底質調査方法の検討	7	1	非公表
C.					
1	(財)日本環境衛生センター	ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸)の分析法の検討	5	4	非公表
D.					
1	(財)日本環境衛生センター	揮発性有機化合物の同時分析法の検討	8	3	非公表
E.					
1	(社)日本環境技術協会	分析法の国際整合化等の検討	4	1	非公表